

子ども若者育成・子育て支援功労者表彰 受賞者一覧

《内閣総理大臣表彰 5件》

	区分	受賞者	活動内容	推薦団体
1	団体	特定非営利活動法人 子どもの虐待防止 ネットワーク・あいち	児童虐待防止法施行以前から、全国に先駆けて児童虐待問題に取り組み、電話相談、被虐待児の救出及び援助活動、家族の指導などを行っている。	愛知県
2	団体	社会福祉法人 大阪児童福祉事業協 会アフターケア事業 部	児童養護施設などの出身児が、卒園後社会で自立をしていけるように、成人に達するまで関係機関や団体と連携して種々の援助事業を行っている。	大阪府
3	団体	特定非営利活動法人 NPOスチューデント・ サポート・フェイス	ひきこもり、ニートなどの困難を抱える若者の訪問支援活動に加え、支援ネットワークの形成や就労支援、委託型協働事業などの複合的な取組を行っている。	佐賀県
4	団体	特定非営利活動法人 とら太の会	一軒の建物の中に作業所や保育所、学童、高齢者や不登校・ひきこもり者が集うという全国的にも例を見ない取組を行っている。	熊本県
5	個人	保坂 智子(78)	日本初の医療機関併設型病児保育室を開設、40年間に延べ5万7千人余りの看護保育を行う。病児保育の先駆者として全国病児保育協議会設立に尽力した。	大阪府

《内閣府特命担当大臣表彰 13件》「子ども・若者育成支援部門」

	区分	受賞者	活動内容	推薦団体
1	団体	特定非営利活動法人 ビーンズふくしま	地域若者サポートステーション事業を通じて、関係機関と連携しながらネットワークを構築し、ニートなどの若者に対し支援を行っている。	福島県
2	団体	リプロダクティブ・ヘル スを考える会	助産師という専門性を活かした母親対象の相談事業、10代の母親の支援事業、小・中・高校生にいのちの尊さを指導する活動を行っている。	福島県
3	団体	子供のための日本語 教室“太陽”	言葉や習慣の違いに不安を抱く外国人児童生徒等に、学校や家族と協力して日本語を指導し、安心して生活が送れるようにサポートする活動を行っている。	茨城県
4	団体	さふさ委員会	匝瑳市内の小学5・6年生を対象に、民間の有志だけで、子どもの自主性を重要視する7泊8日の長期合宿を実施し、子ども達の育成活動に取り組んでいる。	千葉県
5	団体	日本労働組合総連合 会 大阪府連合会(連合 大阪)	小学校高学年を対象に、多様なコースで実際に仕事を体験できる「kids職場見学会」を実施し、若者の職業観、労働観の醸成のための機会を提供している。	大阪府
6	団体	特定非営利活動法人 うていーらみや	沖縄のわらべうたに込められた、先人たちの子育ての智慧を伝承することにより、子育て中の親を支援し、地域のつながりを構築している。	沖縄県
7	団体	特定非営利活動法人 沖縄NGOセンター	市民が参加できる教育活動に取り組み、小・中・高校生を対象にした国際分野の出前授業、高校生・大学生・若者を対象としたボランティアインターンの育成事業を行っている。	沖縄県
8	団体	京都市PTA連絡協議 会	市内の幼稚園、小・中・高等学校、総合支援学校のPTAが連携し、子どもたちの育成のために積極的に活動し、全国にその内容を発信して取組の輪を広げている。	京都市
9	団体	社団法人 ガールスカウト日本 連盟	世界連盟の基本理念に基づき少女たちが責任ある市民となるよう、心身発達に寄与する事業、指導者の育成、国際理解、ボランティア活動等を行っている。	文部科学省
10	個人	兼田 良二(67)	青少年指導者や関係団体のコーディネーターなどを務め、育成や非行防止に尽力している。また里親として、社会性を身に付けた多くの児童を養育している。	北海道
11	個人	松浦 眞紀子(66)	有害情報から少年を守るため、インターネット上でのサイバーパトロールを全国の少年を対象に実施するなど、県少年補導委員連絡協議会会長として各活動を牽引している。	神奈川県
12	個人	高橋 義信(61)	薬物乱用防止指導員として、青少年への薬物の浸透を防ぐため、教育委員会や学校と連携した薬物乱用防止教室の開催、指導員の育成に尽力している。	大阪府
13	個人	横関 朝夫(90)	県青少年育成アドバイザーの会を設立し、青少年育成活動の基盤を作るとともに、家族や地域を含めた見守り支援活動を行っている。	徳島県

《内閣府特命担当大臣表彰 15件》「子育て・家族支援部門」

	区分	受賞者	活動内容	推薦団体
1	企業	生活協同組合ひろしま	男性職員の育児休業取得制度や配偶者出産休暇の延長、勤務時間短縮等の措置をとり、育児・介護サービス費用の補助も行っている。	広島県
2	企業	タカヤマ金属工業株式会社	創業当時から50年以上にわたり事業所内保育所を設置し、安心して働ける職場づくりに取り組んでおり、女性の平均勤続年数が男性を上回る。	大阪市
3	企業	株式会社 サタケ	家族手当や出産祝金等子育て家庭への経済負担の軽減を図り、従業員の協力により経費を抑えて社内託児所を設置した。	厚生労働省
4	企業	株式会社ベネッセコーポレーション	女性の育児と仕事の両立支援について先駆けた制度導入と活用実績においてリーディング企業となり、他企業の模範となっている。	厚生労働省
5	団体	のしろ日本語学習会	外国語を母国語とする外国籍児童・生徒支援の日本語教育のほか、日本文化や生活習慣を学べる環境作り、母親への育児支援など子育て支援を実践している。	秋田県
6	団体	特定非営利活動法人オープンハウスこんぺいとう	公民館で0歳児から小学生の子ども達を対象に、遊びや学び、地区の人たちの交流の場を提供し、世代を超えた交流を図っている。	山形県
7	団体	豊田市母子保健推進員の会	母子保健事業への多岐にわたるボランティア活動の実施や「豊田市おめでとう訪問」事業の委託を受け、育児不安の軽減や育児の孤立化防止の目的で訪問活動を実施している。	愛知県
8	団体	特定非営利活動法人熊取こどもとおとなのネットワーク	学童保育所の運営を民設民営で行い、町と連携し、親と子の「共同の子育て」の方針のもとに学童保育活動に取り組んでいる。	大阪府
9	団体	人づくり21世紀委員会	子どもの教育や育成関係101団体が参画し、子どもの命と育成を最優先する社会環境構築に向けた実践を積み重ねる全国にも例のない市民ぐるみの活動を推進している。	京都市
10	団体	特定非営利活動法人ハートフレンド	既存組織や青少年団体、学校、行政と連携し不登校予防や障害のある子どもを支援する「こどものてらこや事業」等の事業により共生福祉の町づくりを推進している。	大阪市
11	団体	聖路加看護大学看護実践開発研究センター	母子のニーズから、ケア(母乳育児相談等)や個別ニーズのある家族のケアなど多様な事業を展開し、母子の健康を守る新たな形を提示している。	文部科学省
12	団体	ムギ畑	働く女性が仕事と子育ての両立に関する悩み等について相談や情報交換を行う無料の会員制サイトを運営。多くのワーキングマザーが参加し、活発に情報交換している。	厚生労働省
13	個人	石垣 政裕(58)	おやじの会を設立し、子ども達と父親達で様々な活動を行うとともに、会の普及・啓発・ネットワーク化を行い、父親の家庭教育と地域活動への参加を促進している。	宮城県
14	個人	宮城島 由子(82)	経営していた幼稚園を廃園後、長年にわたり子育て親子に無償で365日開放し、子育て親子への居場所の提供や交流の手助けを行っている。	静岡県

15	個人	小林 邦夫(72)	自宅を改築、蔵書を私費購入し、私設図書館「めだか文庫」を開設。子ども一時預かりや親子対象の講習会等を開催し、親子と地域の絆を深める拠点となっている。	愛知県
----	----	-----------	--	-----